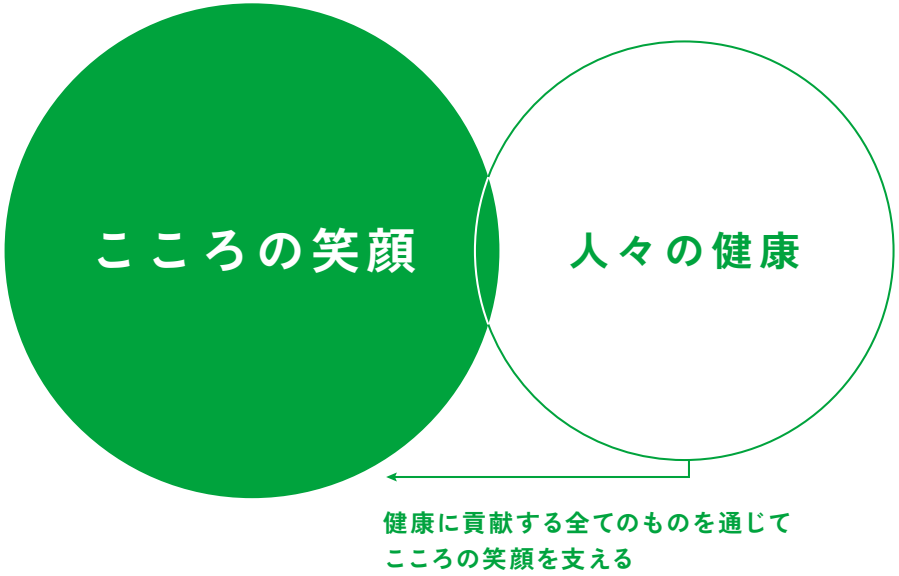
私達は 人々の健康に貢献します
私達は こころの笑顔を大切にします



東和薬品グループは、優れた製品とサービスを創造することによって、人々の健康に貢献します。
そして私達の企業活動を通して、
患者さん、医療関係者の皆様、地域社会をはじめとする全ての方々にこころから喜ばれ、
求められる企業を目指していきます。

私達の誓い（T-SMILE）



私達は企業活動を通じて
理念を実現するために、
以下のことを誓います。

T（Truthful）
誠実で、正直であり続けます。公正な心を持って適正を貫き、人々から喜ばれ、信頼される存在になります。

S（Speed）
意思決定、実行、情報共有などを迅速に行います。先見性を持って、変化に俊敏に対応します。

M（Mission）
世界中で地域社会の人々の健康に役立つという強い使命感と、その実現への情熱を持ち続けます。

I（Idea）
発想力と想像力を駆使して、前例にとらわれない変革にチャレンジします。常に能動的に行動します。

L（Linkage）
人や情報と幅広く結びつき、協力します。認め合える相手と切磋琢磨し、お互いを高めます。

E（Excellence）
最善の品質を求め、サイエンスを大切にしながら、時代にあった最適な技術でそれをかなえます。

75周年の全社朝礼を実施しました

当社は2026年6月1日に創業75周年を迎えました。当日は全社朝礼を行い、社長から社員への講話として、企業理念や大切にしている考え方、今後のビジョンについて発信しました。



目 次

「こころの笑顔」を実現する東和薬品

「トップメッセージ」では、医薬品の安定供給に向けた当社の考え・取り組みについて、代表取締役社長からのメッセージを掲載しています。

01　企業理念
02　目次・編集方針
03　これまでのあゆみ
05　東和薬品が応える社会課題
07　東和薬品の全体像
09　トップメッセージ
　　安定供給のその先へ
　　“東和品質”を軸に、
　　10年後の医療インフラを創る

東和薬品の価値創造

特集では、当社が現在注力している取り組みをご紹介いたします。また、「企業価値向上に向けて」では、取締役・執行役員からのメッセージを掲載しています。

15　特集01　安定供給に向けた協業の取り組み
17　特集02　ニトロソアミン問題への挑戦
19　価値創造プロセス
20　東和薬品の資本
21　東和薬品の強み
23　企業価値向上に向けて
26　中期経営計画

事業を支える基盤

33　東和薬品のサステナビリティ
34　環境
38　社会
44　ガバナンス
49　リスクマネジメント
50　リスク情報
52　コンプライアンス
53　社外取締役メッセージ
55　役員紹介

財務・企業データ

56　11ヵ年財務サマリー
57　財務ハイライト
58　非財務ハイライト
59　企業データ



[編集方針]
東和薬品統合報告書は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに、当社グループの企業価値向上に向けた取り組みをお伝えすることを目的に発行しています。統合報告書2026では、冊子を通じた特集テーマとして「医薬品の安定供給」と「ニトロソアミン問題」について取り上げるとともに、当社グループの事業概要、ジェネリック医薬品業界および制度に関する掲載内容の充実を図りました。これからもステークホルダーの皆さまのご意見やご関心にお応えできるよう掲載内容の充実に努めてまいります。忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたします。

[対象範囲]
東和薬品グループ連結（一部、国内連結・単体の数字を含む）

[対象期間]
2026年3月期（2025年4月～2026年3月）
※財務情報は2026年3月末時点。
　一部2025年3月以前、2026年4月以降の取り組みも報告しています。

[参照ガイドライン]
IFRS財団 国際統合報告フレームワーク
経済産業省 価値協創ガイダンス2.0

[見通しに関する注意事項]
当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる場合があります。

これまでのあゆみ

当社は1951年に創業して以来、長きにわたりジェネリック医薬品の研究開発・製造・販売に取り組んできました。「安定供給」「品質確保」「情報提供」を充実しながら、「飲みやすく、扱いやすい」医薬品の研究開発に引き続き注力するとともに、世界中の患者さんへ当社グループの高品質で付加価値のある製剤を提供するための体制づくりや、新しい医療体制に対応した健康関連事業の創出に取り組んでいます。

会社の歴史 ※年表記は年度

1951 創業

1957 一般用医薬品(OTC)販売開始

1965 OTCから医療用医薬品の製造販売へ転換

1996



吉田逸郎が代表取締役社長に就任

1998



中央研究所完成

2000 付加価値製剤を上市

2003 ジェイドルフ製薬(株)子会社化

2004 「RACTAB技術」確立

2004 東証一部上場

2010



大地化成(株)子会社化

2016



グリーンカプス製薬(株)設立

2019



Towa Pharma International Holdings, S.L.(スペイン)子会社化

2021



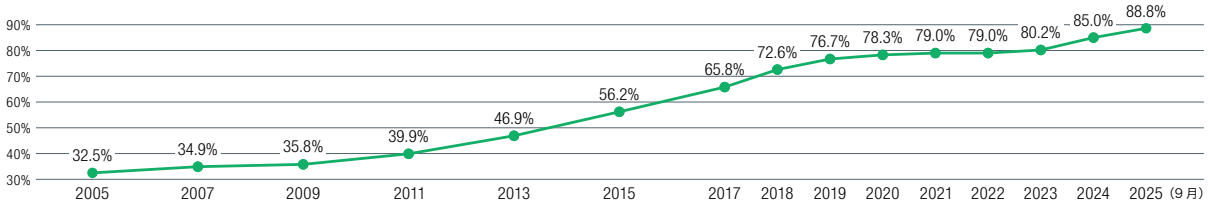
三生医薬(株)子会社化

2022 東証プライム市場移行

2025年度 連結売上高 **2,737**億円

国のジェネリック医薬品使用促進策のもと、大阪・岡山・山形の3工場における生産体制の増強を通じてジェネリック医薬品の供給を行ってきました。現在は国内3工場で年間175億錠の生産能力を有し、安定供給を支えるための仕組みづくりを強化しています。

薬価調査における後発医薬品の使用割合（数量ベース、9月分）の推移



※厚生労働省「後発医薬品（ジェネリック医薬品）及びバイオ後続品（バイオシミラー）の使用促進について」より

ジェネリック医薬品使用促進策に基づく取り組みの歴史

1961
国民皆保険制度の開始

1993
「21世紀の医薬品の在り方に関する懇談会」最終報告
ジェネリック医薬品の「定義」と「意義」が初めて明示される

2007
2012年度までに
30%以上

2013
2018年度末までに
60%以上

2017
2020年9月までに
80%以上

2024
2029年度末までに
全ての都道府県で
80%以上

2022年度実績 80.7%

2023年度実績 82.7%

2024年度実績 86.5%

2025年度実績 89.7%

ジェネリック医薬品数量シェア政府目標

※日本ジェネリック製薬協会「ジェネリック医薬品数量シェア分析結果について」より（数量ベース、1年分）

[生産体制]

大阪

- 1977 大阪工場完成
- 1981 大阪第二工場完成
- 2005 新大阪工場（現大阪工場）完成（生産能力25億錠）
- 2013 大阪工場 倉庫・試験エリア拡大

岡山

- 1983 岡山工場完成
- 1995 包装棟完成
- 1996 製剤棟増築
- 2012 西日本物流センター・第二固形製剤棟稼働
- 2016 第二固形製剤棟増築（生産能力25⇒35億錠）
- 2017 固形製剤棟の改築（生産能力35⇒50億錠）

山形

- 1998 メクト（株）東北工場買収
- 2008 山形工場 建設計画開始
- 2012 山形工場・東日本物流センター完成（生産能力25億錠）
- 2017 新東日本物流センター完成（移転）固形製剤棟改装・第二固形製剤棟稼働（固形製剤棟改築（生産能力25⇒30億錠））
- 2018～2022 第二固形製剤棟設備導入（生産能力30⇒65億錠）
- 2024～2026 第三固形製剤棟稼働・設備導入（生産能力65⇒100億錠）

[販売体制]

2011 東和式直販体制

営業所（2026年4月現在） 68拠点
代理店（2026年4月現在） 25社53拠点
2017年 広域卸2社との協業を開始

東和式販売体制へ

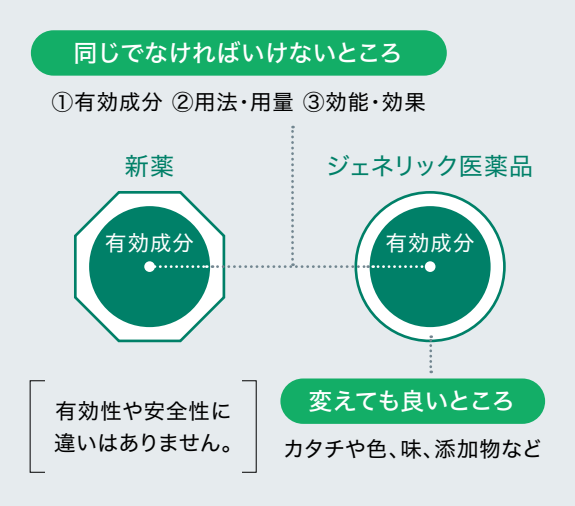
ジェネリック医薬品で医療費の削減に貢献

日本の医療費問題とジェネリック医薬品の重要性

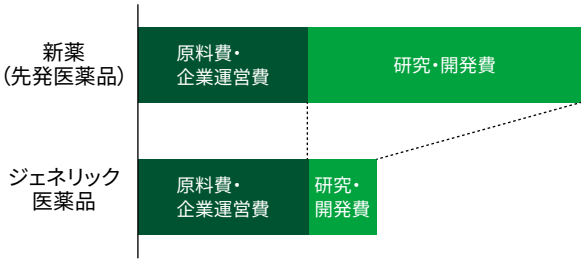
当社グループの主要な事業はジェネリック医薬品の製造販売です。ジェネリック医薬品とは、新薬（先発医薬品）の特許期間などが過ぎた後に上市される、有効成分が同一で効能・効果や用法・用量が同等の医薬品です。新薬の医療現場での使用経験や情報をもとに開発するため研究開発費を抑えることができ、新薬よりも薬価が低いことが大きな特徴です。

日本の国民医療費は高齢化や医療の高度化に伴い年々増加しており、2025年度は約49.2兆円※1、厚労省の試算では2040年度には80兆円近くになるとの見方もあります※2。増大する医療費は国民皆保険制度の持続可能性を脅かしており、保険料や税金などを支える労働人口も減少する中、医療費の負担が課題になっています。

ジェネリック医薬品は、新薬と同等の効果を持ちながらも低価格で提供できるため、新薬と置き換えることで年間約1.2兆円※3の医療費を抑えることができます。医療費削減施策の一つとして国主導でジェネリック医薬品の使用促進が進められ、2025年度の数量シェアは89.7%※4まで拡大しました。現在では、「数量シェアを2029年度末までに全ての都道府県で80%以上」とする主目標とともに、新たに「金額シェアを2029年度末までに65%以上」とするという副次目標が掲げられています。



■ 薬の価格の比較（イメージ）



※1 厚生労働省「令和5年度 医療費の動向」より
※2 厚生労働省「医療費の将来見通し」より
※3 厚生労働省「令和7年度薬価基準改定の概要」より
※4 日本ジェネリック製薬協会「ジェネリック医薬品シェア分析結果について」より

薬価制度・薬価改定の仕組み

ジェネリック医薬品を含む医療用医薬品の価格（薬価）は国が決める公定価格であり、薬価の一覧表を薬価基準といいます。患者さんが医療機関に支払う価格である薬価は決まっていますが、製薬企業が卸・医療機関に販売する価格や卸が医療機関に販売する価格は自由に決められるため、価格競争によって薬価よりも低い価格で取引されることが通常です。国民負担を抑制するため、卸から医療機関に販売された価格（市場実勢価格）に合わせて国が薬価を見直すことを薬価改定といい、2020年度までは2年に1回行われていましたが、2021年度以降は毎年行われています。基本的に薬価改定では薬価は引き下がるため、医薬品業界にとって極めて厳しい状況になっています。

■ 薬価改定　年間スケジュール

夏頃～	中医協 薬価専門部会での業界意見聴取
9月	薬価調査（12月頃に速報値公表）
10月頃～	中医協 薬価専門部会での議論
12月	中医協 総会での薬価改定骨子決定
1月	中医協 総会での薬価算定基準決定
3月上旬	官報告示
4月1日	施行

01 ジェネリック医薬品企業の品質問題と供給不安

ジェネリック医薬品のシェア拡大が進む中、2020年に発覚したジェネリック医薬品企業における品質問題をきっかけに、複数の医薬品企業で製造管理・品質管理上の不備による医薬品医療機器等法（薬機法）違反が発覚し、業務停止などの行政処分が実施されました。製品回収・出荷停止が頻発したことで、同一成分の医薬品を供給する製薬企業も限定出荷（新規顧客の注文や増量受注の辞退など、全ての受注に対応できない状況）にせざるを得ない連鎖が続き、結果として現在も医療機関・薬局に対して十分な供給量が確保できない事態が生じています。

02 産業構造改革と薬価制度の見直し

このような状況の中、厚生労働省にて医薬品の安定供給の確保に向けた課題と対応策を議論するため、2022年8月から医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会、2023年7月から後発医薬品の安定供給等の実現に向けた産業構造のあり方に関する検討会が開催されました。

2024年5月に公表された「後発医薬品の安定供給等の実現に向けた産業構造のあり方に関する検討会報告書」では、後発医薬品産業の在るべき姿や具体的な方策とともに「5年程度の集中改革期間を設定して、製造管理・品質管理体制の確保および安定供給能力の確保、持続可能な産業構造の実現を目指す」ことが示されました。

03 医療インフラとしての特許満了医薬品の安定供給

ジェネリック医薬品の品質や安定供給に対する信頼感が低下している現在、これを払拭するためには製造工程の厳格な管理と透明性の高い情報提供、早急な増産対応と安定供給体制の確立が不可欠といえます。

当社では、医薬品産業全体の課題に対し、先発医薬品企業、ジェネリック医薬品企業、医薬品製造受託企業が相互に連携した協業体制の構築に取り組み、特許期間が満了した先発医薬品とジェネリック医薬品を1つの特許満了医薬品市場として捉え、将来にわたり治療上必要とされる医薬品を持続的に安定供給するエコシステムの構築と社会全体の健全な循環モデルの実現を目指しております。本構想の実現に向け、各社との協業を通じて、医薬品の安定供給に向けた製造キャパシティの確保と相互バックアップ体制の構築に取り組んでまいります。

■ 2026年薬価改定での主な制度改革

AG（オーソライズド・ジェネリック）の薬価上の取扱い	2026年10月以降に新規収載されるAGは先発品と同額の薬価になる
企業評価指標	各企業の評価の公表、A評価の企業の対象製品（最初の後発品収載から5年以内の品目、重要供給確保医薬品A・B）は銘柄別に収載
最低薬価引き上げ	乖離率の要件を満たした品目は3.5%引き上げ
不採算品再算定	医療上の必要性が特に高い品目（基礎的医薬品、重要供給確保医薬品など）を対象に実施

■ その他の制度改革

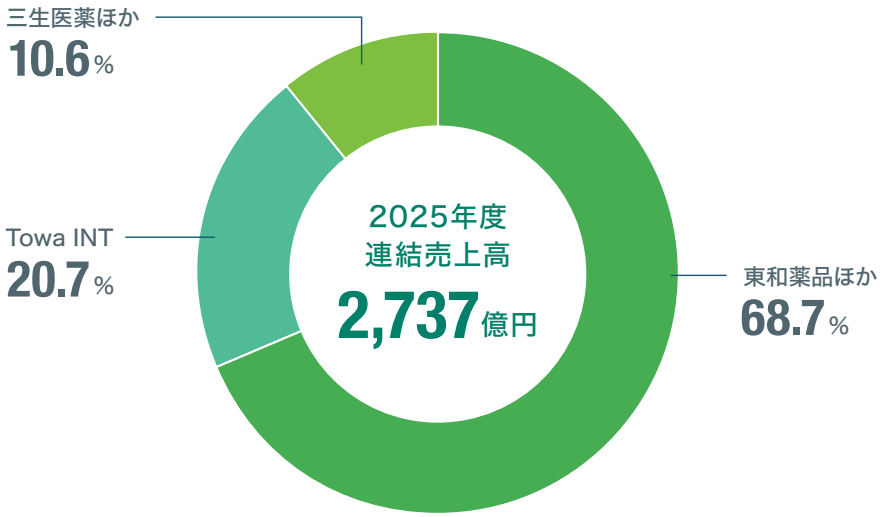
長期収載品の選定療養	後発医薬品のある先発医薬品の一部において薬価差の2分の1が自己負担になる
OTC類似薬の自己負担増加	対象品目は薬剤費の4分の1が自己負担になる

東和薬品グループの事業概況

当社グループは、3つの事業を通じて人々の健康に貢献します。

コア事業	東和薬品ほか	国内ジェネリック医薬品の製造・販売を展開
新規市場	Towa INT	欧米でのジェネリック医薬品の製造・販売を展開
新規事業	三生医薬ほか	健康食品・医薬品等の企画・開発・受託製造を展開

連結売上高の多くを占める東和薬品の成長が今後数年間のグループの成長を牽引すると想定していますが、中長期の成長を見据えてTowa INT・三生医薬ほかの事業の成長、グループ間シナジーの創出にも取り組んでいます。



コア事業 東和薬品ほか［東和薬品、ジェイドルフ製薬、大地化成、グリーンカプス製薬、九州医薬］

「東和薬品ほか」は、東和薬品を中心とした国内ジェネリック医薬品を取り扱う事業です。東和薬品は1951年創業、現在は741品目を有する総合ジェネリック医薬品メーカーとして、高品質な医薬品の安定供給に取り組んでいます。

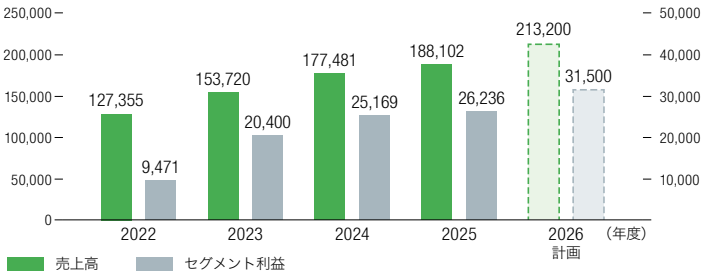
特徴・強み

- 大阪・岡山・山形の3工場で175億錠体制を有する
- OD錠／RACTAB®技術などの「飲みやすく、扱いやすい」付加価値製剤の研究開発
- 自社のMRが直接医療機関へ医薬品をお届けする直販体制と広域卸を活用した東和式販売体制

2025年度決算概況

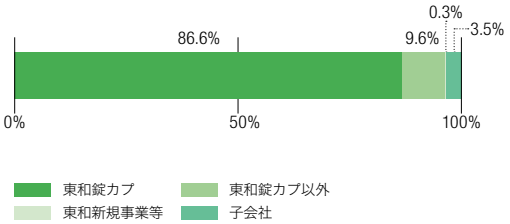
売上高・セグメント利益は、生産数量の増加に伴い市場への供給数量が増加したことと、近年追補品の拡売によるセールスミックスの改善や仕切価戦略の効果で単価も上昇したことにより、増収増益となりました。

売上高・利益推移（百万円）



売上高構成比

2025年度



新規市場 Towa INT［Towa Pharma International Holdings, S.L.、その他7社］

「Towa INT」は、2019年度に子会社化したTowa Pharma International Holdings, S.L.を中心とした事業です。ジェネリック医薬品を取り扱い、欧州BtoC事業・欧州BtoB事業・米国事業（BtoC）の3事業を持っています。また、欧州に本社機能・研究開発拠点・製造拠点を有しています。欧州BtoBでは欧米以外の地域でも販売を展開しており、さらにCMOに加えて開発受託を行うCDMO事業にも取り組んでいます。

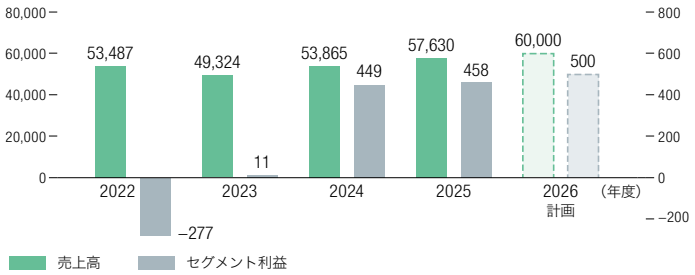
特徴・強み

- スペインのマルトレージャス工場で60億錠体制を有する
- 大型造粒機を用いた大量生産
- 日欧米とその他の国や地域のGMP基準に適合している

2025年度決算概況

売上高・セグメント利益は、米国でのニトロソアミン問題による主力製品の売上悪化が続いているものの、欧州のニトロソアミン基準厳格化前の駆け込み需要による欧州BtoBの受託製造の増加と、欧州BtoCで主力製品が伸びたことにより、増収増益となりました。

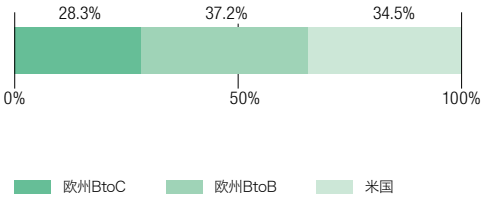
売上高・利益推移（百万円）



※2022年度は15ヵ月間の実績です。

売上高構成比

2025年度



新規事業 三生医薬ほか［三生医薬、サン・フレイルラボラトリ］

「三生医薬ほか」は、2021年度に子会社化した三生医薬を中心とした事業です。三生医薬は1993年創業、健康食品事業・医薬品事業・ニューアプリケーション事業（香料をカプセルに閉じ込めた雑貨向けフレーバーカプセル）の3事業を持つCDMO企業です。また、厚原・南陵・大渕・久沢・千葉の5製造拠点を有しています。

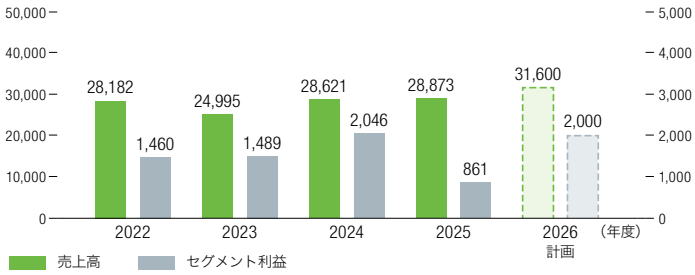
特徴・強み

- 健康食品のCDMO企業として、国内トップクラスのマーケットシェアを確立
- ソフトカプセル・シームレスカプセルの製造技術
- 独自の製剤技術「UniORV®（ユニオーブ®）」

2025年度決算概況

売上高は、国内健康食品事業が伸長したものの、ニューアプリケーション事業が失注により落ち込み、ほぼ前期並みとなりました。セグメント利益は、利益率の良いニューアプリケーション事業が落ち込んだことで事業ミックスが悪化し、大幅な減益となりました。

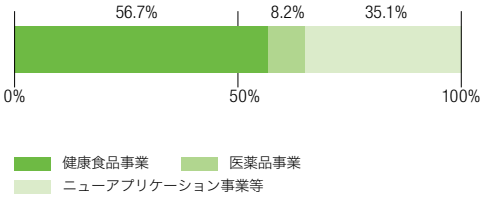
売上高・利益推移（百万円）



※2022年度は15ヵ月間の実績です。

売上高構成比

2025年度



安定供給のその先へ “東和品質”を軸に、10年後の医療インフラを創る

医薬品の安定供給は、これからの日本の医療を支える基盤です。東和薬品は生産体制の進化と協業の拡大により、10年後の医療インフラを見据えた供給モデルを構築し、社会に安心を届け続けてまいります。

代表取締役社長　**吉田 逸郎**



2025年度は安定供給体制の再構築に向けた一年

2025年度の国内のジェネリック医薬品使用割合は数量ベースで89.7%（日本ジェネリック製薬協会調べ）に達し、2024年10月の「長期収載品の選定療養制度」導入により、ジェネリック医薬品の使用はさらに促進されています。市場は急拡大する一方で、2021年以降一部メーカーの不祥事を契機とした「医薬品の供給不安」が社会問題となり、安定供給体制の確保が業界全体の最重要課題となっています。

こうした環境下で、2025年度は当社にとって「安定供給体制の拡充」を本格的に推し進めた一年でした。生産能力の増強と品質管理体制の強化を同時に進め、医療機関・患者さんからの信頼に応えるべく全社を挙げて取り組みました。山形工場 第三固形製剤棟への追加投資を前倒して行い、2025年10月より設備立上げが完了しました。東和薬品3工場の生産能力175億錠体制が整い、錠剤・カプセルの生産数量も前期比14.4%増の164.3億錠へと増加しました。

安定供給体制を強化したことで市場への供給数量も増加し、2025年度の連結売上高は前期比5.4%増の2,737億円となり増収を確保。一方で、営業利益は232億円から213億円とわずかに減益となりました。「東和薬品ほか」の売上高は販売数量・単価ともに伸長し前期比6.0%増の1,881億円、セグメント利益

は前期比4.2%増の262億円と増収増益でしたが、計画に対しては未達でした。限定出荷解除後の拡売が想定より伸びなかったことや、粗利率の良い近年追補品の伸び悩みによりセールスミックスの改善が進まなかったことが要因です。

また、三生医薬に関しては、147億円ののれんの減損損失を計上しました。国内健康食品事業での収益性低下、ニューアプリケーション事業の競争環境の悪化、東和薬品とのシナジー創出の遅れによるものです。同社が担う「医療用医薬品以外の健康関連事業」は当社グループの長期成長に不可欠な領域であり、国内健康食品事業の価格改善、ニューアプリケーション事業の回復、グループシナジー創出の加速により、成長軌道への回帰を図ります。

さらに、コア事業のジェネリック医薬品の生産能力は大幅に向上したものの、いまだに100品目程度は限定出荷となっており、需要増に供給が追いつかない状況が続いています。特に品目ごとの需給予測精度の向上は大きな課題です。販売数量・生産数量計画の精度向上と需要変動の見極めによる生産能力の最適配分化を進めています。

175億錠体制の実現で生産体制を新たなステージへ

2025年10月より山形工場の生産能力100億錠、岡山工場の同50億錠、大阪工場の同25億錠を合わせた175億錠体制が実現し、モノづくりは新たなステージへ進化しています。

山形工場の第三固形製剤棟では包装工程の自動化を推進。従来、人海戦術で行っていた個装箱や包装資材の供給を自動ロボットに置き換えることで、8時間以上連続無人供給が可能になり、作業負荷が大幅に軽減しました。塩ビフィルムなどの重量物資材の装着も機械を利用して行うなど、女性でも安全に作業できる環境を整えています。自動化設備の導入などにより現場の安全性と効率性を大きく向上させています。

さらに、MES（製造実行管理システム）とLIMS（品質試験情報管理システム）を導入し、データ処理の自動化を進めています。従来の手書きの記録をシステムに転記する作業を自動化することでヒューマンエラーを防ぎ、品質データの正確性とトレーサビリティを大幅に向上させています。

DX（デジタルトランスフォーメーション）は単なる効率化ではなく、東和品質を次のステージへと進化させる基盤です。スマートファクトリー化とDXによる生産性向上と、信頼性の高いデータの構築と統合管理により、製造管理・品質管理の水準をさらに高めます。そして、「人が行うべき仕事」と「機械が担うべき仕事」を明確に分け、現場の働き方を根本から変えていきます。人は、データを読み解く、仕事の改善を考えるといった判断する仕事に集中し、単純作業は機械に任せる。こうした取り組みにより175億錠の生産体制を有機的に機能させ、2030年以降のさらなる拡張に向けた土台を固めています。

協業による「特許満了医薬品の安定供給エコシステム」の構築へ

医薬品の供給不安は日本の医療インフラの根幹を揺るがす課題です。不祥事による製造管理・品質管理の水準が問われる中で、ジェネリック医薬品業界だけで安定供給に向けた産業構造の再編を行うには、かなりの時間を要します。

また、ジェネリック医薬品使用促進政策により長期収載品の需要は急減し、先発医薬品企業の工場は生産量の低下に直面しています。国内製造拠点の減少は地域経済にも大きな影響を与えます。特に先発医薬品企業が長年蓄積してきた製造技術、ノウハウ、安全性情報などの貴重な資産が消滅してしまうことは、国や社会にとっても大きな損失です。国内医薬品産業の持続可能性にとって大きな課題だと考えています。

これら医薬品産業全体の課題に対し、当社は「特許満了医薬品の安定供給エコシステム」という新たな産業モデルの構築を提唱しています。これは既存の長期収載品・AG・ジェネリック医薬品という分類ではなく、特許が満了した先発医薬品とジェネリック医薬品を「特許満了医薬品」という1つの大きな市場として捉え、安定供給・持続可能な産業構造への改革を提起するものです。この仕組みの実現に向け、先発医薬品企業・ジェネリック医薬品企業・医薬品製造受託企業が相互に連携した新たな産業構造が必要だと考えています。

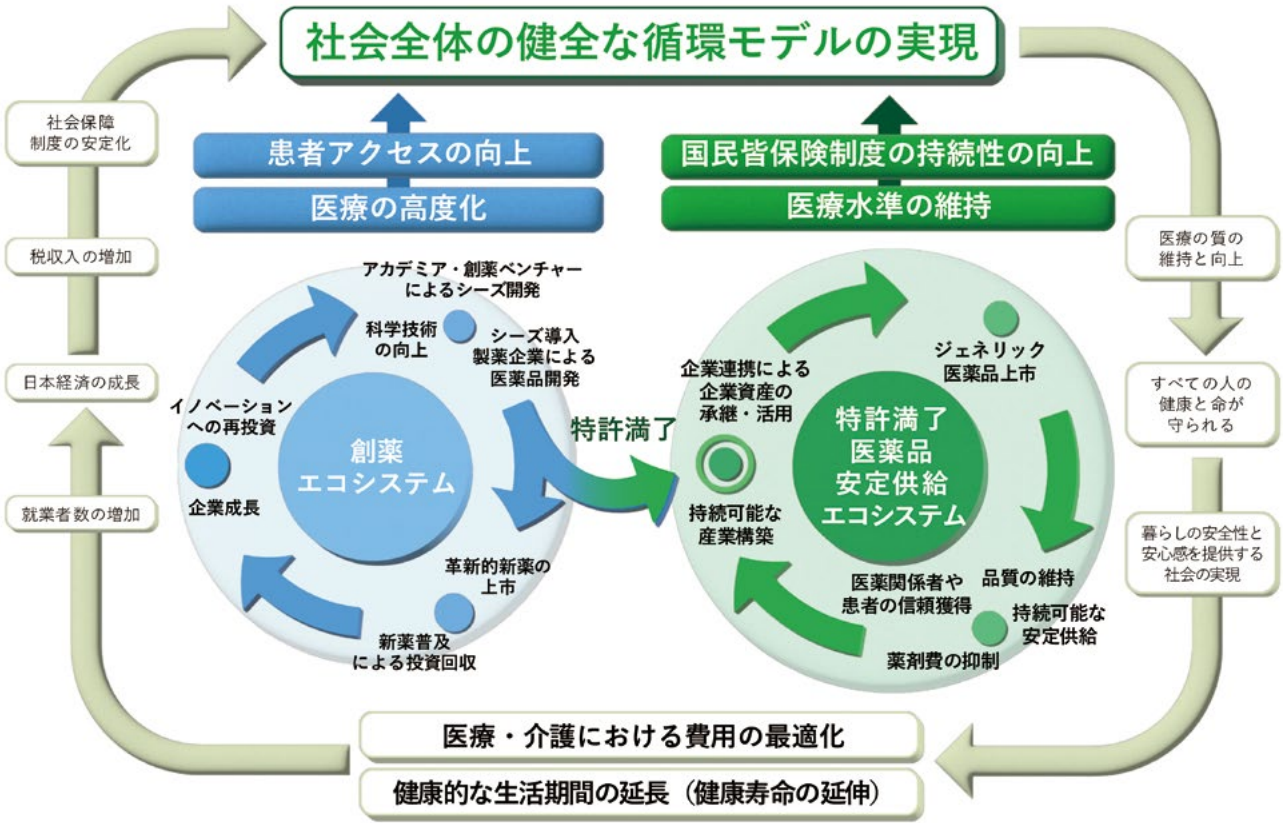
協業を通じて「特許満了医薬品の安定供給エコシステム」を構築

この構想に基づき、社会インフラとしての安定供給体制を構築するため、当社は先発医薬品企業や医薬品製造受託企業との協業を進めています。2026年1月に発表した大塚製薬との協業は、この構想の実現に向けた極めて重要な第一歩です。同年4月に発表したアドラゴスファーマ川越や三和化学研究所との協業においては、製造委託による増産だけではなく、有事にも対応した複数拠点でのバックアップ生産体制の構築を進めていきます。

さらに、同年7月には田辺ファーマファクトリーの株式取得を発表しました。田辺ファーマファクトリーは、原薬から製剤までの一貫生産体制や国際標準に準拠した高い製造管理・品質管理・品質保証体制、それを高い水準で支える人材、地域経済への貢献実績などを有しています。これらを維持し、共に成長路線を歩むことは、日本の医薬品供給の将来に大きな意義を持つものと考えています。持続可能な安定供給や品質の維持だけでなく、連携による企業資産の承継・活用も重要なテーマです。

当社3工場の生産効率化、田辺ファーマファクトリー2工場の生産能力、アドラゴスファーマ川越・三和化学研究所などとの委託・協業を通じて、2030年度

先発医薬品の特許満了を基点とした医薬品の安定供給エコシステムの概念図



には年間生産能力240億錠（自社3工場：180億錠、委託・協業：60億錠）、2036年度には同300億錠以上（自社3工場：225億錠、委託・協業：75億錠以上）の体制構築を目指します。しかし、現在のジェネリック医薬品の一年間の必要量は1,000億錠規模であり、有事に備えたバックアップ体制が必要だと考えています。増産にはさらなる設備投資が必要になり、生産数量が増える中で安定供給を行うために原材料や製品在庫の金額も増えています。こうした状況を踏まえた上でROIC改善に向け、生産効率を向上させて生産能力の増加を売上・利益の増加につなげていくことが必要だと感じています。

社会インフラとしての「特許満了医薬品の安定供給エコシステム」を築くために、何より治療が必要な患者さんに医薬品を届ける使命を果たすためにも、当社の考えを訴求し、さらに協業の輪を広げる必要があります。

妥協なく「東和品質」を追求し、世界的なニトロソアミン問題に挑戦

当社は安定供給体制を強化するだけでなく、「製品総合力No.1の製品づくり」と「東和品質」を追求しています。それは患者さんにとって服用しやすく、医療関係者の皆さまに安心して処方・調剤いただける製品を目指して、常に最新の技術で改良・改善を重ね、製品を最新・最高のものに更新していくことです。

技術イノベーションの代表的な取り組みが「ニトロソアミン問題への挑戦」です。今、世界各国で医薬品中に発がん性が懸念されているニトロソアミン類が検出され、製品回収に至る事例が頻発しています。当社は、原薬合成担当の化学者（ケミスト）たちが中心となり、分析方法の確立・ニトロソアミン混入の原因究明と対策に注力しています。原薬および製剤製造工程における空気中の窒素酸化物（NOx）がニトロソアミンの生成・混入の一因であることを突き止め、2023年に世界で初めて発表しました。「数ppb以上のNOxがニトロソ体生成の一因である」とする検証結果は、世界で大きな反響を呼びました。さらなる挑戦としてニトロソアミン制圧を掲げ、世界で初めて、NOxを10億分の1（ppb）まで低減させた環境下でアトモキセチン錠を製造し、ニトロソ・アトモキセチン混入量が許容限度値を下回る製剤の製造に成功しました。2026年4月には「みらい事業推進室」を立ち上げ、専門チームを構成してニトロソアミン混入対策のプロジェクト管理、研究および実用化に向けた技術開発を通じた事業化の推進に取り組んでいます。チームは「技術革新に妥協はない。」をスローガンに掲げ、「東和品質」を世界に示すべく取り組んでいます。

海外医薬品事業では、グループ化6年目となるTowa Pharma International Holdings, S.L.傘下のTowa Pharmaceutical Europe, S.L.が生産体制や品質面で高いシナジー効果を発揮しています。欧州医薬品庁（EMA）や米国食品医薬品局（FDA）の基準に準拠している同社のマルトレージャス工場（スペイン）は、優れた生産技術と品質管理体制を有するのが強みです。同工場は日本国内向けに販売するエソメプラゾールカプセル10mg/20mg「トーワ」の製造を2024年に開始し、日本の安定供給にも貢献しています。また、従来の製造よりも約4割程度生産効率が高まる大型設備や、米国向けの注射剤の輸出を進めるべく欧米の品質基準に準拠した製造技術・ノウハウの日本への導入も進んでいます。実際に工場間や研究部門での人の交流も進んでおり、日本国発のグローバルジェネリック医薬品企業を目指して、国際感覚を備えたグローバル人材の育成にも注力しています。

当社には、水なしでも口の中で溶けて飲みやすいOD錠（口腔内崩壊錠）や、苦みをマスキングする技術、服用しやすい崩壊性と普通の錠剤同様に取り扱える硬さを両立した独自の製剤技術「RACTAB（ラクタブ）」など付加価値の高い技術が数多くあります。患者さんにとって服用しやすく、医療関係者の皆さまにとって識別しやすく安心して処方・調剤いただける工夫を重ねてきました。当社グループが持つ最新の技術で改良・改善を重ね続け、その時代の最新・最高のものに更新する製品づくりが「東和品質」を支えています。

グループで挑む「医療から未病ケア・予防までカバーする未来の実現」

健康寿命の延伸に貢献し、新たな価値を創出

最終年度を迎えた「第6期中期経営計画2024-2026 PROACTIVE Ⅲ」では、「新たなステージに向けた挑戦」を掲げ、これからの医療体制に適応した健康関連事業の創出にグループ全社で挑み、「『健康長寿社会』に対応した、医療から未病のケア・予防までカバーする未来への実現」に向けてさまざまな取り組みを進めています。重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築の実現を目指しています。

この仕組みは、かかりつけ医が一人ひとりの患者さんやご家族と伴走することが求められますが、そこには2つの課題があります。1つ目は1,000～2,000人規模の住人を支えるために、健康情報を管理するデータプラットフォームの構築が必要であること。2つ目は予防管理に対する医師への診療報酬以外の財源を確保することです。

当社は1つ目の課題への対応として、TISI株式会社が提供するクラウド型地域医療情報連携サービス「ヘルスケアパスポート」を協業販売し、その普及に努めています。「ヘルスケアパスポート」はかかりつけ医やかかりつけ薬局、病院が連携し、一人の患者さんの情報を共有することで適切な医療の提供を実現するもので、在宅医療や介護施設などとの多職種連携に有効なプラットフォームです。東邦大学医療センター佐倉病院（千葉県佐倉市）、千葉脳神経外科病院（千葉県千葉市）、広尾病院（東京都渋谷区）など、病院への導入も進んでいます。また、2026年7月以降、地域包括ケアシステム浸透へのさらなる貢献を目指し、クラウド型健康・医療情報双方向連携サービス「ヘルスケアパスポートplus」の提供を開始しています。従来の強みであった生活者の健康・医療情報を医療関係者や家族と安全かつ双方向に共有できる機能に加え、生活者が症状を認識してから予防・受診・診断・治療・セルフケアに至るまでの一連の体験や行動の流れを表すペイシェントジャーニーにアプローチできる機能が強化されました。

当社は、2つ目の医師への報酬財源の課題についても、「病気のリスク因子を予防することで医療費を一定程度減らせる」というエビデンスの構築を進めています。その根拠を示した上で予防への財源案や、公共性・永続性を担保できる健康情報プラットフォームの社会実装を提言していきたいと考えています。



地域活性と「こころの笑顔」を次世代につなぐ「百年計画」

当社グループの根本的な考え方、あるべき姿の基本は「私達はこころの笑顔を大切にします」という当社グループの企業理念に基づきます。「こころの笑顔」とは、身体が健やかで、こころが満ち足りた状態でいられることにより、心底（しんそこ）から湧き上がるよろこびが笑顔としてあふれてくる様（さま）を表します。あるべき姿は「いつの時代でも、どの地域でも、その地域に住んでいる人々に必要とされ、必要とされる製品・サービスを提供する会社であり続ける」ことです。

社会とその関係を永続的に続けるためには、さまざまな国や地域社会が活気にあふれ、人々が心身ともに健康であることが大前提になります。当社は高校生を対象に地域社会の活性化をテーマにビジネスコンテストを毎年開催し、若い学生たちが地域の課題に目を向け、その解決について考え話し合う機会を提供しています。2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）においては「Better Co-Being」パビリオン主催の「未来と健康のための高校生ビジネスコンテスト supported by 東和薬品」を開催しました。2026年度も第7回となる「未来と健康のための高校生ビジネスアイデアコンテスト」を開催します。

また、海外での地域社会との関係構築として、「モンゴル100年計画」を進めています。当社の理念を体現するシンボリックな取り組みとして進める「東和薬品グループ百年計画」の1つで、「モンゴルでの甘草（かんぞう）栽培」を2014年より始動しています。地下資源の採掘により国土の砂漠化や気候変動が大きな課題となっているモンゴルに、持続可能な産業創出を目指す取り組みです。甘草はモンゴルに自生し、食品、化粧品だけでなく医薬品の原料など幅広い需要がある植物です。モンゴル東部のヘンティー県ヘルレン郡に約1,000ヘクタールの土地を確保し、計画的な甘草の栽培に向けた準備を進めています。地域の人々の暮らしを支える産業となることを目指しています。地域や時代を超えて人々に必要とされる製品・サービスを提供する会社であり続けるための象徴として、こうした長期的に地域に貢献できる活動を続けていきたいと考えています。

当社グループは「人々の健康に貢献する」という企業理念のもと、これからも品質と供給の両面で社会に貢献してまいります。医療機関・患者さん、株主の皆さま、そして地域社会の皆さまからの信頼に応えるため、当社はこれからも挑戦を続けていきます。

